

大地申第9号
2017年12月5日

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
支社長 中村知久 殿

東日本旅客鉄道労働組合
大宮地方本部
執行委員長 森田勝美

「2017大宮地本政策フォーラムの提言」に基づく申し入れ

大宮地本は、「2017大宮地本政策フォーラム」を開催し、会社発足30年を迎える中、30年検証議論の中からの組合員の声を基につくり出した10機関からの提言と、二つのセッション討論を行い要求実現に向け、取り組むことを一致してきました。

第一セッションでは、働きがいある職場の創造についての提言として、制度の定着や手当新設等の実現により魅力ある職場を求める提言や、主務職から助役職への現場登用を含めた管理者の人材育成のあり方についての提言と討論が行われました。

第二セッションでは、安全再確立に向けて技術・技能継承、要員、教育の視点で提言並びに討論が行われました。工務職場では工事量が年々増加傾向にある中、要員問題を抱え更に本来業務以外の業務に追われている現実や、営業職場では「お身体の不自由なお客さまの対応誤り」の対策について、支社より対応フローに沿って複数名で対応と指導されていますが、そもそも担当者は一人しかいない等、実態に即していない対策を求められ苦悩している現実が出されています。

また、防災・減災では具体的に「河川氾濫」を想定した備えをすべきと提言がありました。地域との連携強化と乗務員の対応や、一時避難箇所としての駅の位置付け等、企業として防災の取り組みが強化されなければなりません。

「夢語る」からはじまったJR東労組の政策フォーラムですが、30年経った今、職場は安全問題、要員問題を抱え、発生している事象に対応を余儀なくされているのが現実です。

従って労使が真摯に職場の声に向き合い、諸問題の解決と提言実現を目指し、下記の通り申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

記

【大宮支部 大宮土木技術センター分会・大宮建築技術センター分会・大宮電力技術センター分会合同】

1. 平成24年12月に発生した笹子トンネル天井崩落事故以降、新たに検査対象となった跨線橋や道路橋等の設備が増加していることから、検査計画から実施に至る必要な要員を確保すること
2. 平成28年度及び平成29年度上期における土木部門・建築部門工事の検電・接地が伴った工事件数並びに検電・接地の実施回数を明らかにすること。また、「検電・接地装置」の導入計画について具体的に示すこと。

【浦和支部 さいたま車両センター分会】

1. 仕業検査の技術を維持し、異常時に他区所で仕業検査が不安なくできる体制の構築と仕業検査の指導者育成のため、仕業検査の定例訓練を実施すること。

【かんり部会】

1. 培ってきた経験を活かした人材育成・技術継承を行うために管理者が的確なアドバイスができる環境とするため、主務職から助役登用する際は自区を基本とすること。また、主務職から助役に登用されるまでの期間が短くなっていることから、主務職の1～2年目に、将来管理者になるための基本的なスキルを学ぶ研修を実施すること。

【防災プロジェクト】

1. 大宮支社の企業防災の考え方をBCPとして策定し、明らかにすること。また、自治体と合同訓練を行いながら連携を強化し、洪水時の一時避難場所として各駅を開放すること。

以 上